



グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)/
(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

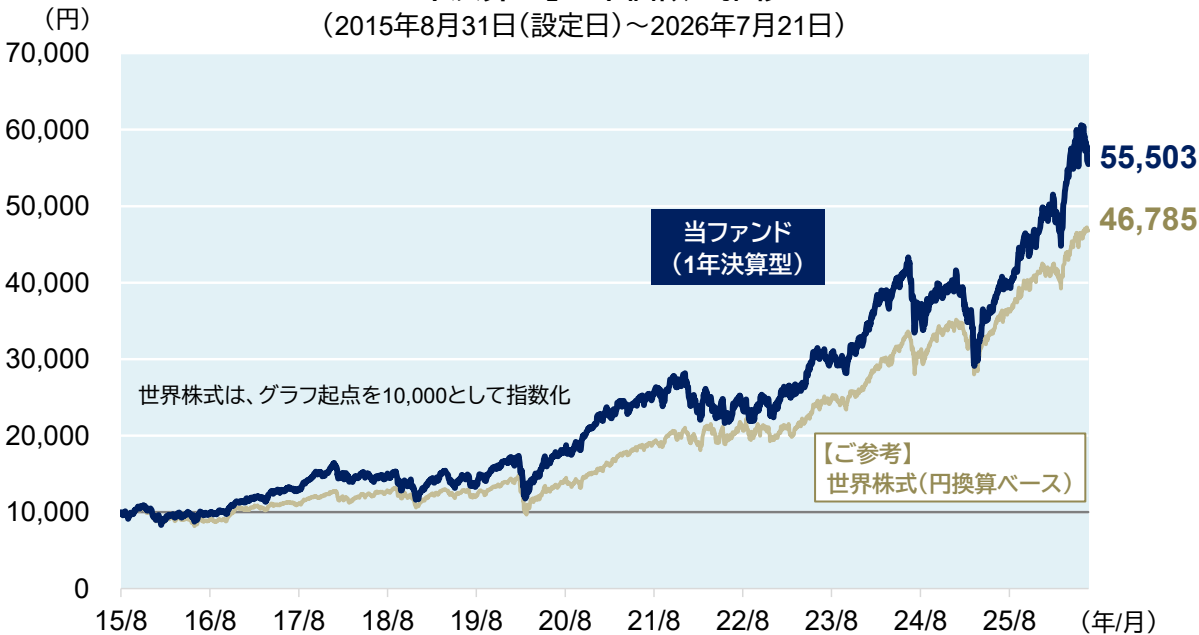
2026年4-6月の運用状況と 今後の見通し

本レポートでは、2026年4-6月の運用状況と今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）の見解をもとにご紹介いたします。

本レポート の構成

- ファンドの振り返り
 - ・ 2026年4-6月の運用状況
 - ・ 銘柄別寄与度分析
 - ・ (ご参考)2026年4-6月の主な寄与銘柄のご紹介
- ラザード社による今後の見通し
- ご参考:長期的な資産形成を目指す“積立投資”のススメ

<「1年決算型」基準価額の推移>
(2015年8月31日(設定日)～2026年7月21日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

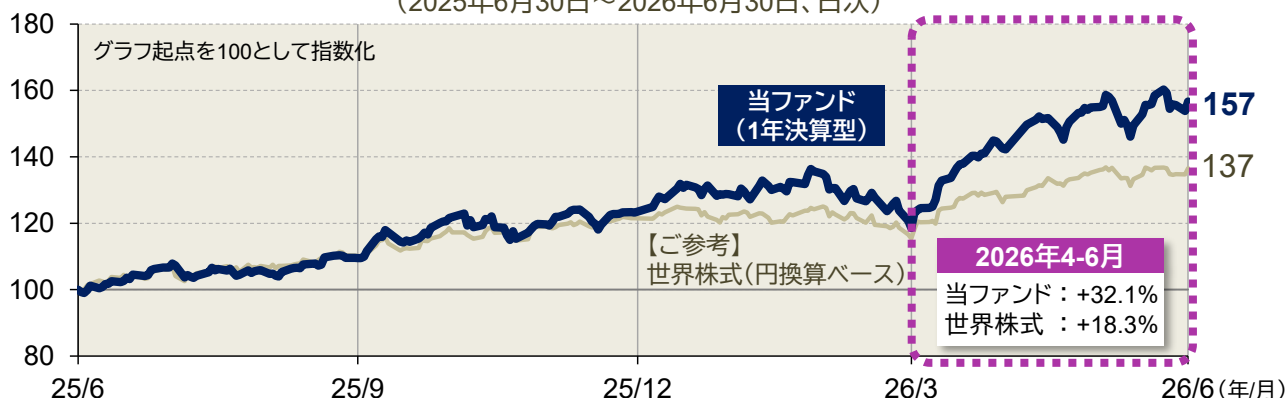
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの振り返り①:2026年4-6月の運用状況

米・イラン停戦期待や、AI(人工知能)関連需要の拡大などを背景に堅調に推移

- 2026年4-6月の世界株式は、堅調な企業業績やAI関連投資の拡大期待などを背景に、総じて堅調に推移しました。中東情勢を巡る不透明感が意識された局面や米国の年内利上げ観測が強まった局面では、株価の上値が抑えられたものの、6月中旬以降、米・イラン間の戦闘終結に向けた動きを受けて原油価格が下落すると、投資家心理が改善しました。また、日米金利差の拡大を背景に円安・米ドル高が進行したことは、円ベースでの株価指数の押し上げ要因となりました。
- 当ファンドでは、AIの社会実装が進展する中、半導体やデータセンター関連を中心としたAIインフラ需要の拡大を追い風に、関連銘柄が堅調に推移したことから、基準価額が上昇しました。

【1年間の基準価額推移】
(2025年6月30日～2026年6月30日、日次)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【1年間の主な出来事】

2025年7-9月

- ・日本、EU(欧州連合)がそれぞれ、米国と**関税交渉で妥結**
- ・米国での追加利下げ
- ・**生成AI関連の設備投資**活況に伴う、同分野への成長期待拡大

2025年10-12月

- ・米利下げへの期待継続
- ・**各国主要企業の好調な決算**
- ・日本、高市政権の発足とハト派的な金融政策への期待

2026年1-3月

- ・日本、衆院総選挙後の政策期待
- ・AIによって業務が代替され、既存ソフトが競争力を失うとの懸念
- ・**中東情勢の緊迫化を受けたインフレ再燃懸念**

2026年4-6月

- ・**米国とイランの停戦交渉進展への期待**
- ・半導体関連を中心とした良好な企業決算
- ・年内の米利上げ観測の強まり

【ご参考】世界株式と当ファンドの主要関連セクターの四半期騰落率(円換算ベース)

2025年7-9月		2025年10-12月		2026年1-3月		2026年4-6月	
情報技術	16%	ヘルスケア	20%	資本財・サービス	1%	情報技術	39%
コミュニケーション・サービス	15%	コミュニケーション・サービス	10%	世界株式	-5%	世界株式	18%
一般消費財・サービス	11%	世界株式	10%	ヘルスケア	-5%	資本財・サービス	16%
世界株式	10%	情報技術	9%	コミュニケーション・サービス	-9%	一般消費財・サービス	14%
資本財・サービス	7%	資本財・サービス	9%	情報技術	-12%	コミュニケーション・サービス	14%
ヘルスケア	4%	一般消費財・サービス	7%	一般消費財・サービス	-12%	ヘルスケア	12%

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)、および同指数の業種別指数(税引後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は指数の騰落率であり、当ファンドの組入銘柄の騰落率ではありません。

(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

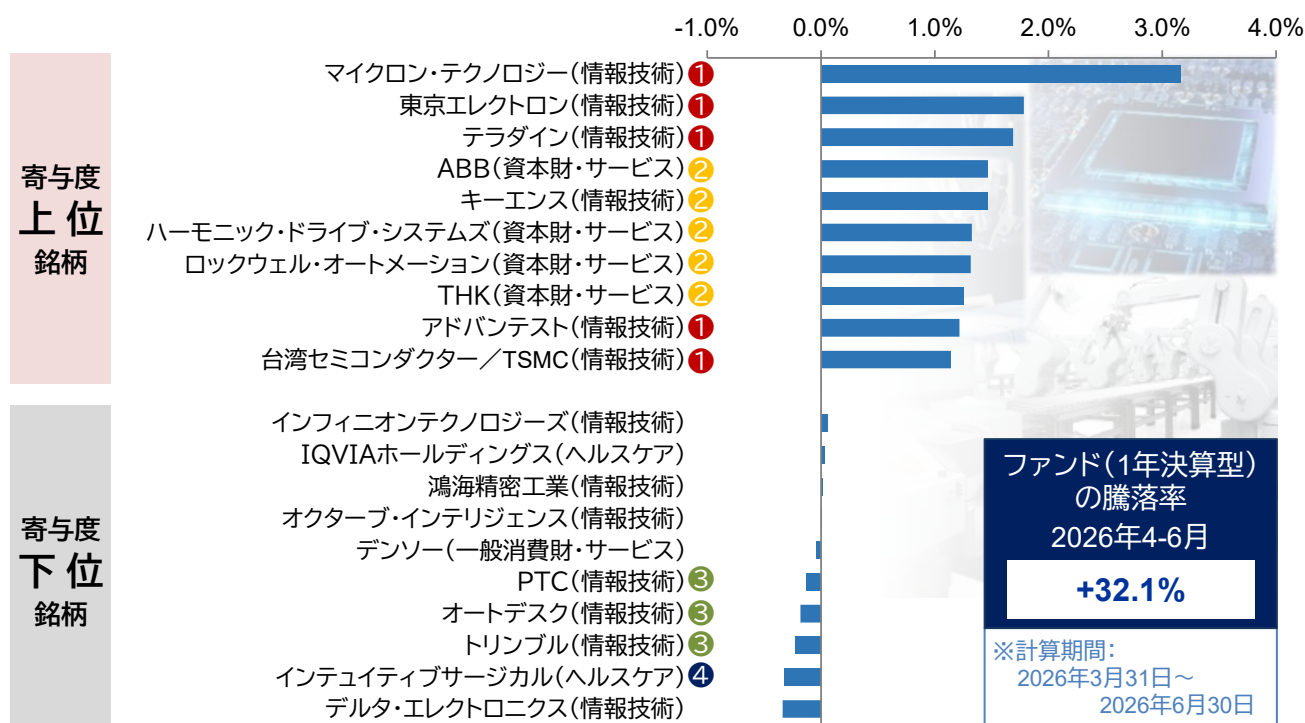
ファンドの振り返り②：銘柄別寄与度分析

AI活用の拡大期待を背景に、半導体・資本財関連銘柄が上昇をけん引

- 2026年4-6月の当ファンド(1年決算型)の騰落率は、+32.1%となりました。
- 当ファンドでは、AI関連需要の拡大やフィジカルAI*の普及に伴うハードウェア需要の増加期待を背景に、半導体関連や資本財関連企業を中心とした幅広い銘柄の株価上昇が寄与し、良好なパフォーマンスとなりました。

*現実世界の物理的な法則や環境を理解し、ロボットが周囲の環境の変化に対応して自律的に動けるようにするなどのAIシステム

銘柄別パフォーマンス寄与度(2026年4-6月)



※カッコ内は、GICS(世界産業分類基準)によるセクター分類を表示しています。

※写真はすべてイメージです。

From LAZARD ～ラザード・コメント～

2026年4-6月は、AI関連銘柄への期待が相場上昇をけん引したことに加え、米国とイランの停戦合意により原油価格が下落したことから、日米欧ともに株式市場は好調に推移しました。

当ファンドにおいては、AI活用の拡大に伴う計算能力需要の増加を支える半導体関連銘柄(上記①)や、フィジカルAIの普及による恩恵が期待される資本財関連銘柄(上記②)を中心に投資しており、これらの株価上昇が、大きくプラスに寄与しました。一方、生成AIの進歩によって競争環境の変化が懸念されたソフトウェア関連銘柄(上記③)やヘルスケア関連銘柄(上記④)の株価下落はマイナスに寄与しました。

●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの振り返り③:

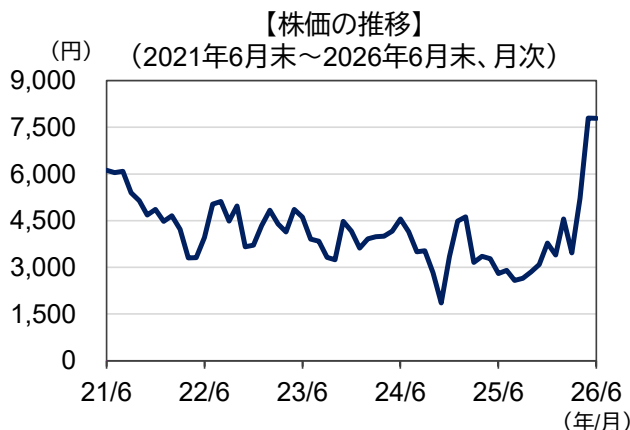
(ご参考)2026年4-6月の主な寄与銘柄のご紹介

■ 2026年4-6月の主な寄与銘柄の中から、一部についてご紹介します。

ハーモニック・ドライブ・システムズ

国・地域／日本 業種／資本財・サービス

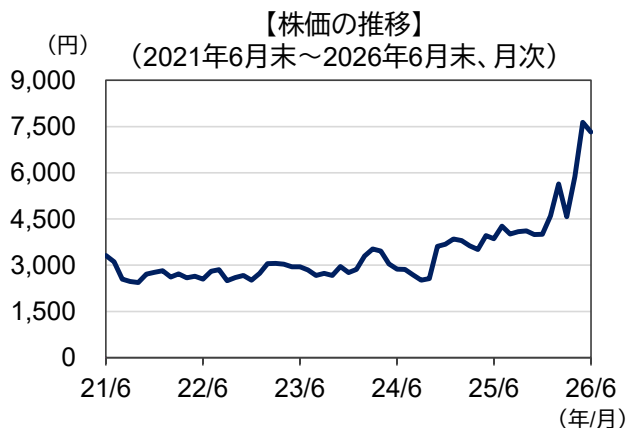
- 減速機における世界トップクラスの企業です。減速機は、産業用ロボットの関節部などに組み込まれており、同社の製品は小型・軽量・高精度が要求される分野において多く採用されています。
- ラザード社では、フィジカルAIの社会実装が進むにつれ、ロボットを活用した自動化領域の拡大が見込まれる中、その恩恵を受けるトップクラスの減速機メーカーとして、同社に注目しています。



THK

国・地域／日本 業種／資本財・サービス

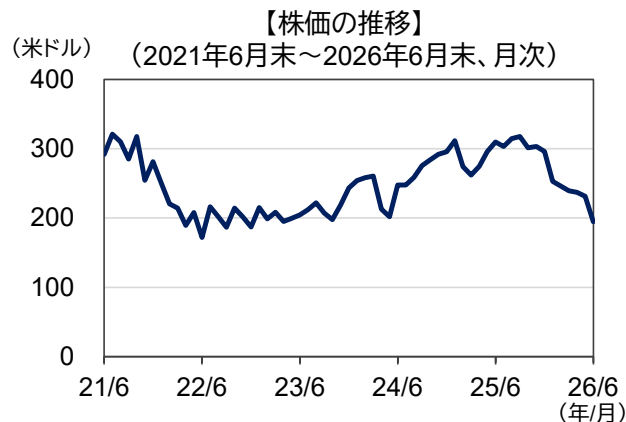
- 機械の直線運動を正確かつスムーズに行なうための部品を製造、販売する企業です。同社が世界で初めて製品化したLMガイド(直線運動案内)は世界トップシェアを誇ります。
- ラザード社では、同社が半導体投資拡大の恩恵を受けるとともに、フィジカルAIの社会実装に伴う工場や倉庫の自動化の進展により、同社の直動機器への需要拡大が期待されることから、注目しています。



オートデスク

国・地域／米国 業種／情報技術

- 建設、土木や製造業などの分野向けに、主に図面設計ツールを提供するソフトウェアの世界大手です。
- ラザード社では、人手不足に苦しむ建設・土木業界や製造業において、同社の設計ツールを活用した自動化が進むと考え、注目しています。



※業種はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社による今後の見通し

先行き不透明な中東情勢の中でも、堅調な経済成長が続く

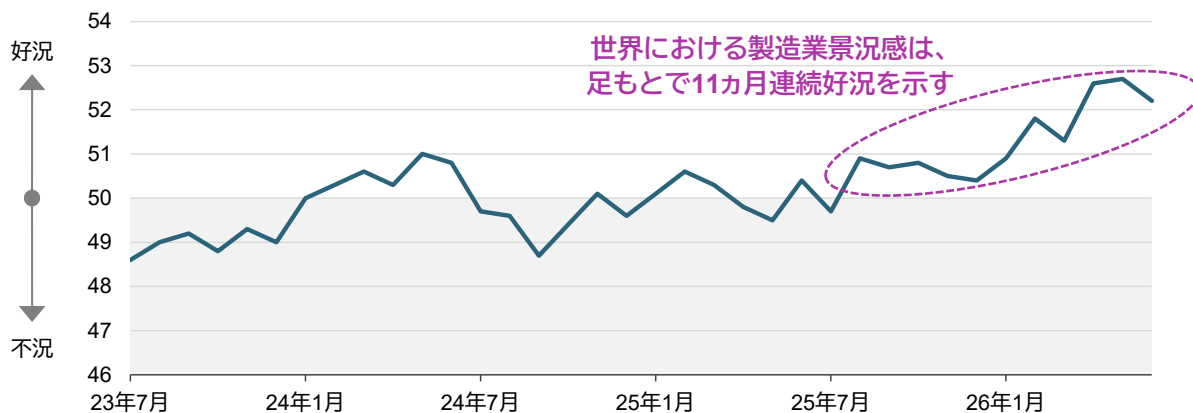
米国・イスラエルによるイラン攻撃と、その後のホルムズ海峡閉鎖による原油価格急騰から、インフレ再燃懸念が強まり、米国では年内の利上げ観測が強まっています。米国・イランの停戦に向けた交渉は継続されているものの、米国によるイランへの攻撃再開もあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、欧州では景気にやや陰りが見られるものの、米国では高所得層に支えられ個人消費支出が堅調に推移していることなどから、世界的な製造業の景況感を示すグローバル製造業PMI(購買担当者指数)は、11カ月連続で50を超えるなど、堅調に推移しています。

また、IMF(国際通貨基金)が7月に公表した世界経済見通しでは、2026年の経済成長率見通しを前回(2026年4月)から若干引き下げた一方、2027年の見通しを引き上げました。中東問題によるマイナスの影響を世界経済はここまでうまく乗り切っており、AI関連需要の拡大によるプラスの影響があるとIMFは指摘しています。

このように世界経済が底堅く推移する中、世界的にAI活用が進展しており、足もとで急増する半導体やデータセンターへの投資は、今後も力強く続くものと考えています。

グローバル製造業PMIの推移
(2023年7月～2026年6月)



信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2026年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2024年	2025年	2026年予測		2027年予測	
			前回比		前回比	
世界	3.5%	3.5%	3.0%	-0.1	3.4%	0.2
先進国	1.9%	1.9%	1.7%	-0.1	1.8%	0.1
新興国	4.5%	4.5%	3.8%	-0.1	4.5%	0.3

2027年の見通しを
前回より引き上げ

出所: IMF「World Economic Outlook Update, July 2026」

(次ページに続きます)

※本資料は、ラザード社からのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。コメントは、資料作成時点における市場環境ならびに今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社による今後の見通し(続き)

AIエージェントやフィジカルAIの社会実装の進展が、需要拡大を促す

AIエージェント*1やフィジカルAIの普及に伴ない、AIを実際に活用する場面が増えています。これにより、AIの推論需要が拡大するとともに、求められる計算能力にも変化が起きています。これまではAIの性能の向上(学習)を中心とした計算能力が求められたことから、需要の中心はGPU(画像処理装置)とHBM(広帯域メモリー)でした。足もとでは、それらに加え、CPU(中央演算装置)や通常のメモリーの需要も高まってきています。この需要拡大の背景には、AIエージェントの実装を進める企業が増加していることが挙げられ、AIサービスの提供企業や関連プラットフォーム企業において売上が拡大していることは、その一例といえます。今後もAIエージェントの利用がさらに進むとともに、フィジカルAIの社会実装も拡大すると考えています。

また、計算能力に対する需要増加の継続のほか、現実世界で仕事をこなすためのハードウェアの生産能力に対する需要も拡大していくものと考えています。エッジ(端末)でAI処理を行なうための半導体、ハードウェアを駆動するモーターや減速機、電力制御を行なうためのインバータ、それらに搭載される電子部品やバッテリーなど、幅広い分野の需要拡大につながるとみえています。

*1 ユーザーに代わって、目標を達成するための最適な手段を自律的に選択し、タスクを遂行するAIシステム

日本では、政策支援も背景としたフィジカルAI投資の拡大に期待

日本政府は、「17の戦略分野」を成長戦略の柱として掲げ、単なる産業振興策や景気対策にとどまらず、これまで振るわなかった国内の民間投資の拡大を促す取り組みを進めています。この中で、ロボティクスに関連した分野は中核の一つとして位置づけられており、フィジカルAI関連の官民投資額は2040年度までに10.5兆円に上ると想定されています。

日本は、生産分野における質の高い現場データがあり、高精度な加工・組立技術を有することから、米国などからサプライチェーン上のパートナーとして注目されています。フィジカルAIの普及が進む中、日本企業の役割は今後さらに重要性を増していくと考えています。

① AI・半導体

- 17の戦略分野
- ② デジタル・サイバーセキュリティ
 - ③ 情報通信
 - ④ 量子
 - ⑤ 防衛産業
 - ⑥ 航空・宇宙
 - ⑦ 海洋
 - ⑧ 造船
 - ⑨ マテリアル(重要鉱物・部素材)
 - ⑩ 合成生物学・バイオ
 - ⑪ 創薬・先端医療
 - ⑫ 資源・エネルギー安全保障・GX*2
 - ⑬ フュージョンエネルギー(核融合)
 - ⑭ 防災・国土強靱化
 - ⑮ 港湾ロジスティクス
 - ⑯ フードテック
 - ⑰ コンテンツ

「AI・半導体」分野における 主要な製品・技術等と、官民投資額*3

主要な製品・技術等	官民投資額
フィジカルAI(特にAIロボット)	10.5兆円
フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体	68.0兆円
バーティカルAI(領域特化型AI)	23.1兆円

2040年度までの官民投資額が、
戦略17分野全体で**370兆円超**と見込まれる中、
「AI・半導体」分野だけで**100兆円超**に上る

*2 グリーントランスフォーメーション

*3 2040年度までの政府想定ベース

※内閣府の資料をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび想定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考:長期的な資産形成を目指す“積立投資”のススメ

- 投資信託への投資手法には、一度に全額を投資する手法(一括投資)のほかに、投資時期を分ける手法(時間分散)や、定時定額で投資する手法(積立投資)があります。
- 定期的に一定金額で購入を行なう「積立投資」では、基準価額が低い局面ではより多くの口数を購入し、基準価額が高い局面ではより少ない口数を購入することになるため、購入価額が平準化されます(ドルコスト平均法)。基準価額が上下に振れながらも最終的に上昇した場合、時間分散による投資効果が期待されます。

【当ファンド(1年決算型)に積立投資*した場合のシミュレーション】
(2015年8月末～2026年6月末、月次)



【ご参考:当ファンド(1年決算型)の基準価額の推移】
(2015年8月31日(設定日)～2026年6月30日、日次)



※ 上記グラフ・データは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

なお、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。

※ 上記は、当ファンド(1年決算型)に対して、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。

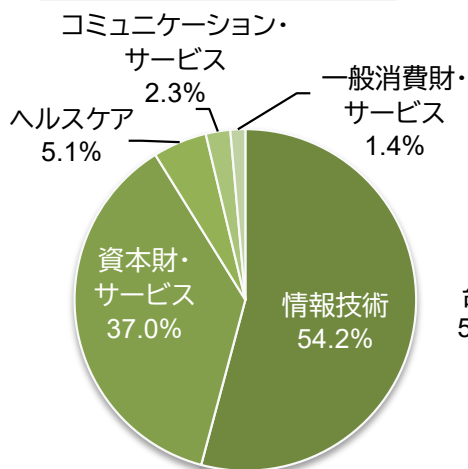
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

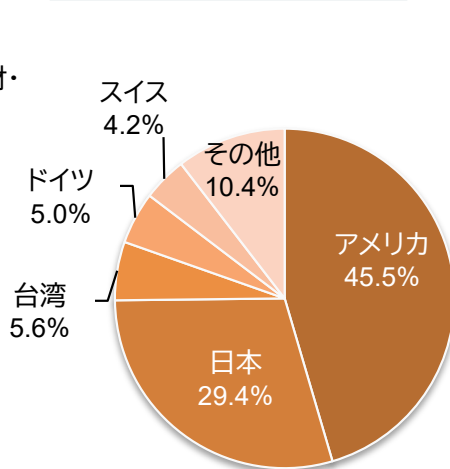
(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

ポートフォリオの概要(2026年6月末現在)

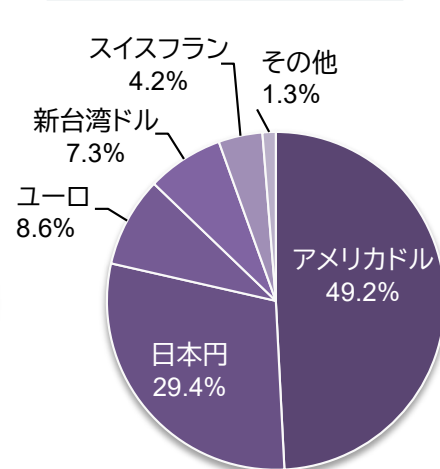
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:53銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.5%
2	ABB LTD-REG ABB	スイス	資本財・サービス	4.2%
3	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
4	INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
5	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.6%
6	キーエンス	日本	情報技術	3.6%
7	三菱電機	日本	資本財・サービス	3.0%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	2.8%
9	ダイフク	日本	資本財・サービス	2.7%
10	東京エレクトロン	日本	情報技術	2.6%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

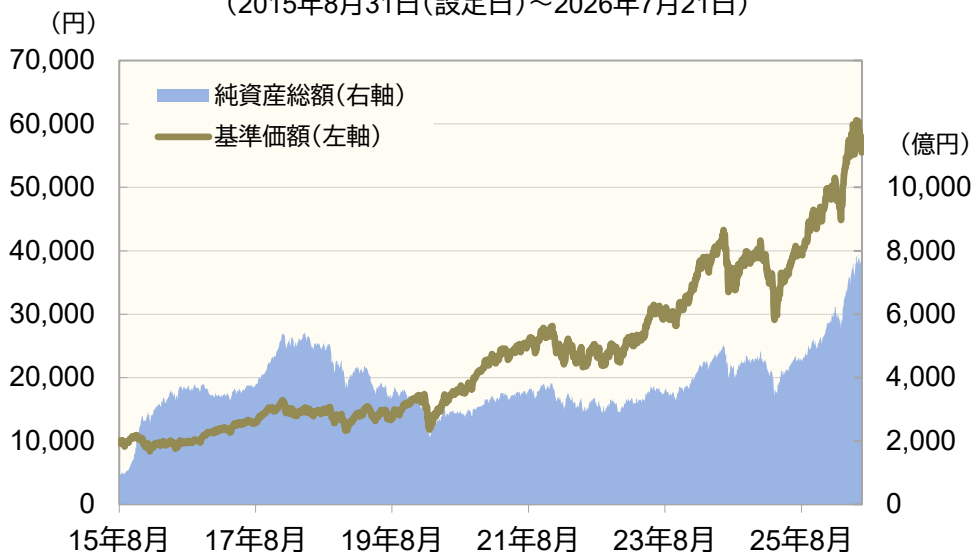
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年7月21日)



<分配金実績(過去5年)>

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
2026年7月	0円
設定来合計	0円

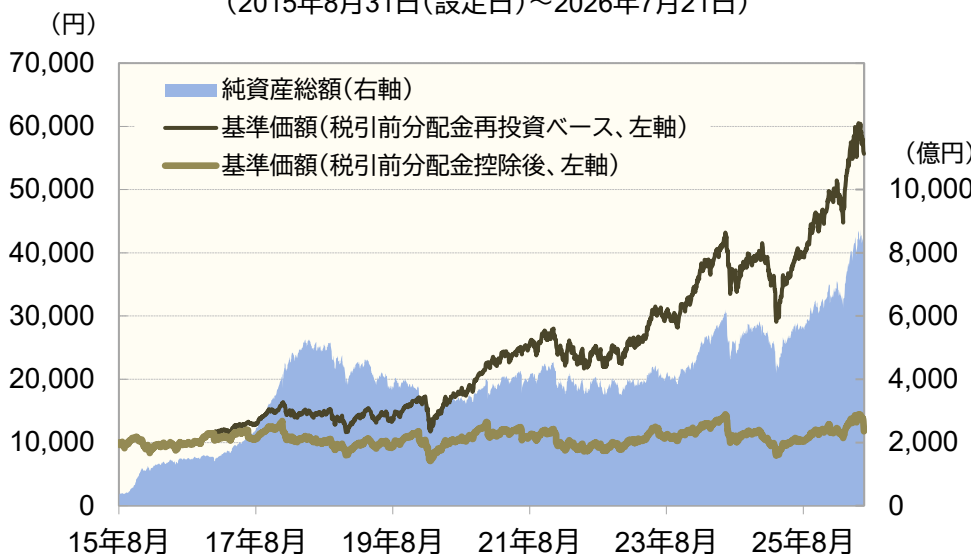
<基準価額>
55,503円

<純資産総額>
7,366億円

(2026年7月21日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年7月21日)



<分配金実績(過去5年)>

2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円	7月	1,500円
2025年	1月	1,000円	7月	500円
2026年	1月	1,000円	7月	1,500円
設定来合計				18,050円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
55,667円

(税引前分配金控除後)
11,799円

<純資産総額>
7,200億円

(2026年7月21日現在)

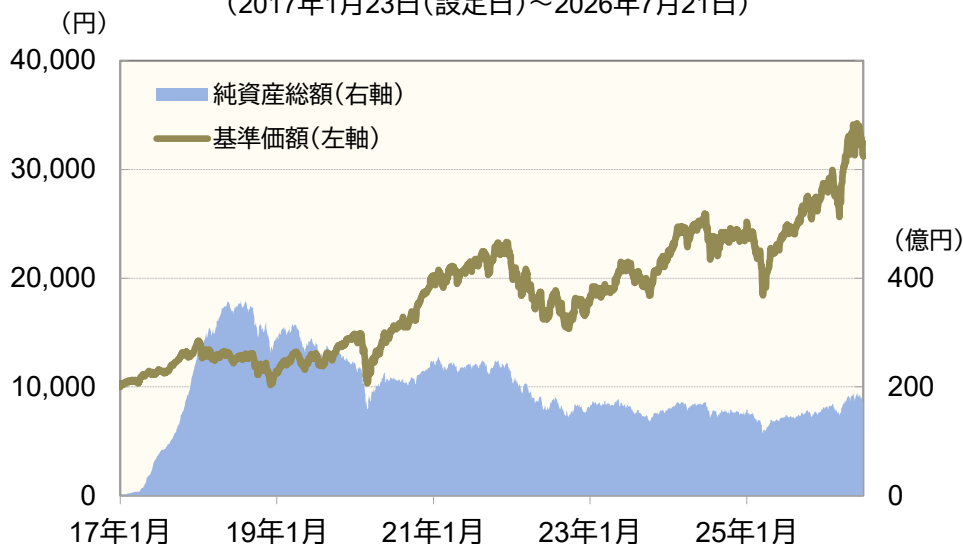
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年7月21日)



<分配金実績(過去5年)>

2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
2026年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

31,187円

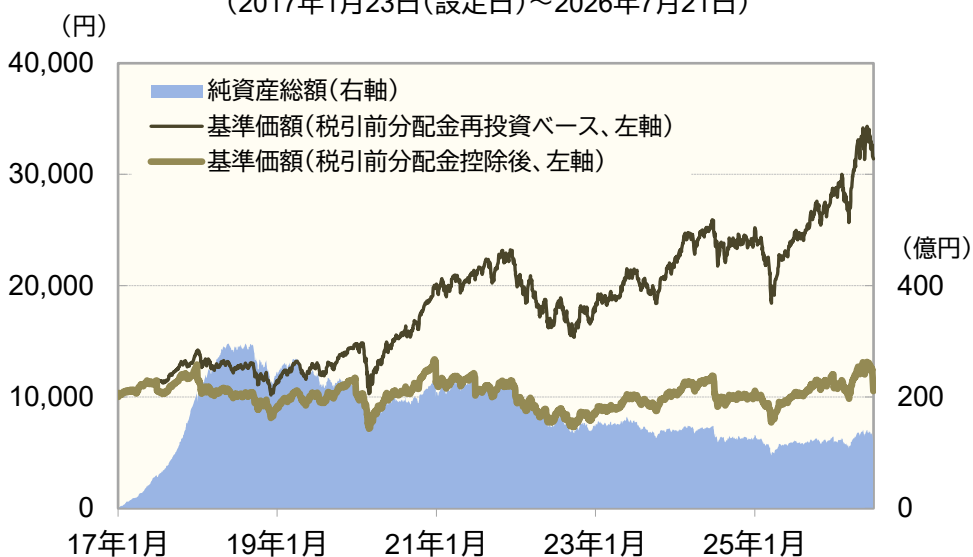
<純資産総額>

171億円

(2026年7月21日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年7月21日)



<分配金実績(過去5年)>

2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円	7月	1,000円
2025年	1月	0円	7月	0円
2026年	1月	1,000円	7月	1,500円
設定来合計		12,300円		

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

31,385円

(税引前分配金控除後)

10,538円

<純資産総額>

112億円

(2026年7月21日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。



「R&Iファンド大賞2026」

優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞

「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞

投資信託10年 テクノロジー関連外国株式

【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。



ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 無期限(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの 日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が 信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金 の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益と なる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできま せん。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ハ ッ ジ あ り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ハ ッ ジ あ り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日本証券業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○
	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
○	○	○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
	○			遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号			
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号			
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
○	○			大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
○	○			岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
○				おきざん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局局長(金商)第1号	○		
○	○			株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局局長(登金)第1号	○		
○	○			沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局局長(登金)第8号			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
○	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○		

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 算 型 ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 算 型 ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			さのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○	○			京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○	○			近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				くもん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
○	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
○				株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
○				四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○			四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
○	○			静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
○	○			静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号				○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
○				静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
○	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○			大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
○				※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
○				高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
○	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号	○		○	
○				株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号				
○	○			中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
○	○			中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
○	○	○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
○	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
○				東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
○	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○	○			東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
○				豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
○	○			長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号	○		
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
○	○			南都ほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
○	○			新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
○	○		○	西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
○	○	○	○	※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
○	○			株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
○	○	○	○	株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
	○			八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
○				浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
○	○	○	○	株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
○	○			ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
○		○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
○		○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号			
○	○			北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
○	○			北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
○	○			株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
○				明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
○	○			めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年7月21日現在、50音順)